



組織社会学の発展段階に関する一考察(2)

——W. R. スコットの所説を中心に——

齋 藤 美 雄

概要 本稿はスコットによる組織社会学の展開の段階区分の第二段階と第三段階を概観する。第二段階が理論的分化段階とみなされるのは、この期間にコンティンジェンシー理論、資源依存理論、個体群生態学的アプローチ、取引費用理論、ネオ・マルクス理論、制度学派新社会学的組織論などが続々と登場してくるからである。然るに続く第三段階が一転して理論的収斂期と見なされるのは、概念的革新努力よりも既存の異質的アプローチ間を総合化しようとする努力がこの期間に優勢化してくることにある。スコットが重視する各学派とその代表的業績の選択基準および段階間の移行を促進した理論的背景も注目されるが、その批判的検討は紙巾の関係で次稿に委ねることにする。

キーワード 組織社会学, 発展段階, 第二段階 (理論的分化段階), コンティンジェンシー理論, 資源依存理論, 個体群生態学的アプローチ, 取引費用理論, ネオ・マルクス理論, 制度学派新社会学的組織論, 第三段階 (理論的収斂段階)

はじめに

前稿⁵⁴⁾で言及したごとく、W. R. Scott ed., *Organizational Sociology*, 1994. (以下、「スコットC」と略称)の序論(スコットB)において、スコットは組織社会学の発展段階を、前史段階と、それに続く第一、第二、第三の四段階に区分した。そのうち、前史および第一段階に関するスコットの見解については、既に前稿(第1節～第3節)で一応は検討済みであることに鑑み、本稿(第4節)では第二段階および第三段階に関するスコットの見解に検討を加える。しかる後、次稿の第五節において、組織社会学の発展段階に関するスコットの見解の全体について批判的に再検討を試み、その意義と問題点の解明を通じて、今後の課題を浮き彫りにしていきたい。

54) 齋藤美雄稿「組織社会学の発展段階に関する一考察(1) ——W. R. スコットの所説を中心に——」
近畿大学商経学会『商経学叢』第44巻第2号, 1997年12月, 23-45頁。

第4節 発展過程における組織社会学

I. 第二段階（1965年～1985年）

1. 六つの理論的分析視角の登場の経過

スコットの段階区分では、生成期の第一段階が理論的総合段階であるのに対して、発展期の第二段階は理論的分化段階にある。スコットによればこの期間は、組織社会学における巨大な創造性の開花期である⁵⁵⁾。すなわち、この短い20年間に、六つの理論的分析視角が踵を接し、次々に登場し、活発な展開を見せた。ここで看過しえないのは、その背後には、集合的行為者としての組織相互間に見られる構造および業績の差異を説明しうる検証可能な論議の開発という当時の組織研究における基本的な分析課題（agenda）が1960年代の半ばに確立されたという事実であるが、それに貢献することによって第一段階から第二段階への移行を促進した業績として、まずスコットが注目するのが、「官僚制の機能分析」の段階に続く一連の「構造比較分析的アプローチ」の展開である。

確かにスコットが強調するように、それまでは、初期の産業社会学的研究が、組織内の個人および集団の行動と、これらの下位システムを形成、前進させる内的諸力を強調してきたという事実から見ると、1960年代における集合的行為者としての組織の構造的属性とその間の相互依存性および規定要因への注目の増大は一つの重要な変化を示すものである⁵⁶⁾。それぞれ全体組織のレベルにおいて、各個体間に種々の構造的差異が生じてくる様式と要因に注目するかかる動きに先鞭をつけた業績として、スコットがまず挙げているのがウディ（Udy, 1959）⁵⁷⁾による比較分析に他ならないが、それは前産業社会における生産組織に関する人類学的記述の二次的分析を通じてなされている。ブラウ＝ションハー（Blau and Schoenherr, 1971）⁵⁸⁾による比較分析もここで重要な位置を占めるが、それは総合大学から製造企業にまたがる極めて多様な組織類型に関する保存記録やサーベイ資料に基づいている。更にイギリスのバーギンガム地域で活動している種々の組織の多様な標本について体系的な研究を行なったアストン・グループの動きもここで注目されるのは

⁵⁵⁾ スコット B, op. cit., p. XV.

⁵⁶⁾ スコット B, ibid., p. XIV.

⁵⁷⁾ S. H. Udy, Jr. (1959), *The Organization of Work*, New Haven: Human Relations Area Files Press.

⁵⁸⁾ P. M. Blau and R. A. Schoenherr (1971), *The Structure of Organizations*, New York: Basic Books.

いうまでもない (例えば, Pugh et al., 1969⁶⁰; Pugh and Hickson 1976⁶¹. 参照)。

スコットによれば, これらの業績は構造的指標の妥当性や研究された諸単位の独立性, 統計的分析を導く因果的仮定などに関する論争を引き起こしたが, それは「全体としての組織」のレベルに基本的分析単位を見出す組織研究の確立に重要な役割を果たした。しかし, 当時のこの種の努力は, 理論形成的にはなく, 経験実証的に推進されており, 組織を形成する諸要因と諸力に関する明確な理論構築が欠如しているという点において重大な限界をもつ⁶²。

更にスコットは, 当時の組織理論における方向転換の一つの重要な刺激として, 太陽系から生物細胞, 原子粒子にいたる多種多様なシステム間の差異を理論化しようとする物理学, 生物学者, 社会学者達の雑多な集合体を通じて展開された一般システム論運動にも注目する (Boulding 1956⁶²; Miller 1978⁶³, 参照)。この研究はとりわけ閉鎖システムと開放システムの差異に注目するが, 開放システムの継続的な生存能力がその環境に依存しているという観念は, 組織研究者に大きな関心を引き起し, ここに環境が組織に及ぼす影響がきめ細かく注目されるにいたる⁶⁴。

こうして先ず, コンティンジェンシー理論が登場し, 更にそれに続いて資源依存パースペクティブ, 個体群生態学, 取引費用理論, ネオ・マルクス主義, 制度学派新社会学的組織論が次々に登場して組織社会学の展開の第二段階を華やかに彩ることになる。まさしくこの段階は組織社会学における創造的活動が一つのピークに達した時期であるとするれば, スコットがその動向を重視し, それに中心をおいてスコット C を編集したのも決して不思議でないであろう。事実, そこでは, 序論 (スコット B) に続く七つの部の内の六つまでが, 第二段階に登場してくるこれらの六つの分析枠組みを主題として編集されており, 第七部のみが, 第三段階の理論的収斂期の動向を反映する研究業績に充当されている。

(59) D. S. Pugh, D. J. Hickson, C. R. Hinings and C. Turner (1969), 'The Context of Organization Structures', *Administrative Science Quarterly*, 14, pp. 91-114.

(60) D. S. Pugh and D. J. Hickson (1976), *Organization Structure in its Context: The Aston Programme 1*, Lexington, MA: Heath, Lexington Books.

(61) スコット B, op. cit., p. XIV.

(62) K. E. Boulding (1956), 'General Systems Theory: The Skeleton of Science', *Management Science*, 2, pp. 197-208.

(63) J. G. Miller (1978), *Living Systems*, New York: McGraw-Hill.

(64) スコット B, op. cit., p. XIV-XV.

2. 各分析視角を代表する諸業績

こうしてスコット C (W. R. Scott ed., *Organizational Sociology*, 1994.) は、第一部のコンティンジェンシー理論から第六部の新制度派組織論に至るまで、組織社会学の発展段階の第二段階に登場して来る六つの理論的分析視角を代表する諸業績を中心に編集されているが、この六つの部を代表する諸論文の再録が、次のように、一つの共通な形式に従ってなされていることは注目を要する⁶⁵⁾。すなわち各部の冒頭に位置する第一論文は、それぞれの理論的視角の基本的形成者によって執筆された先駆的な概念規定的論述 (defining statements) の再録である。それに対して、その次に位置する (諸) 論文、すなわち第二論文 (場合によっては第三論文もこれに含まれる) は、第一論文によって提起された理論的パラダイムの修正、是正、あるいは拡大をはかるその後の種々の試みを代表するものとして再録されている。然るに、各部門の結論部分にあたる締め括りの (諸) 論文、すなわち第三論文 (または第四論文) は、それぞれの分析視角にとって中核的な位置を占める論議に評価的な検討を加えたり、それを一層精緻化しようとする実証的研究を中心とする。こうしてスコットは六つの理論的分析視角あるいは分析枠組み毎に、それぞれの立場を代表する三編から四編の論文を選出することを中心にスコット C を編集した。従ってこの論文集は明らかに組織社会学の展開の第二段階に特に重点をおいて編集されている。

(1) コンティンジェンシー理論

スコットはコンティンジェンシー理論に関する主要な理論的論述としてはトンプソン (Thompson 1967)⁶⁶⁾ に注目し、更にこの理論的分析視角の確立に貢献した主要な研究者としては、バーンズ=ストーカー (Burns and Stalker 1961)⁶⁷⁾、ウッドワード (Woodward 1965)⁶⁸⁾、ローレンス=ローシュ (Lawrence and Lorsch 1967)⁶⁹⁾、ペロー (Perrow 1967)⁷⁰⁾、ガルブレith (Galbreith 1973^m; 1977^m) の名前をあげている。ス

65) スコット B, op. cit., p. XⅡ.

66) J. D. Thompson (1967), *Organizations in Action*, New York: McGraw-Hill.

67) T. Burns and G. M. Stalker (1961), *The Management of Innovation*, London: Tavistock.

68) J. Woodward (1965), *Industrial Organization: Theory and Practice*, New York: Oxford University Press.

69) P. R. Lawrence and J. W. Lorsch (1967), *Organization and Environment: Managing Differentiation and Integration*, Boston: Graduate School of Business Administration, Harvard University.

70) C. Perrow (1986), *Complex Organizations: A Critical Essay*, 3rd ed., New York: Random House.

コットはコンティンジェンシー理論の展開を導く理論的分析視角の基本的形成者として特にガルブレイス (J. A. Galbraith 1974)⁽⁷⁾ の組織デザイン論の背後にある情報処理パラダイムを重視しているが、このことは彼がそれをスコット C における「コンティンジェンシー理論」部門の第一論文に選出していることから明らかである。周知のごとく、その基本的命題は「課業遂行における不確実性が大きいほど、一定の業績水準を達成するために、意思決定者達によってなされなければならない情報処理量が増大することにある⁽⁸⁾。不確実性は、それによって活動に先行する組織の事前計画能力あるいは意思決定能力を制約することを通じて組織に基本的な影響を及ぼす。従って組織形態の多様な展開は、① 事前計画能力の向上、② 事前計画の不可能な場合の適応能力を増大させるための組織の伸縮性の増大、③ 生存能力の維持に要請される業績水準の縮小、をはかる組織の戦略の多様性を反映するが、どの戦略が選択されるかはそれぞれの相対的な費用に依存するとみなされる。このコンティンジェンシー理論を主題とするスコット C の第一部の代表的業績には次の四論文が選出されている。

〔第一論文〕 J. R. Galbraith (1974), 'Organization Design: An Information Processing View', *Interfaces*, 4, pp. 28-36.

〔第二論文〕 J. Child (1972), 'Organizational Structure, Environment and Performance: The Role of Strategic Choice', *Sociology*, 6, pp. 1-22.

〔第三論文〕 R. Drazin and A. H. Van de Ven (1985), 'Alternative Forms of Fit in Contingency Theory', *Administrative Science Quarterly* 30, pp. 514-39.

〔第四論文〕 J. R. Lincoln, Mitsuyo Hanada and Kerry McBride (1986), 'Organizational Structures in Japanese and U. S. Manufacturing', *Administrative Science Quarterly*, 31, pp. 338-64.

(2) 資源依存理論

資源依存理論は組織を基本的分析単位とし、組織の視点から組織間関係を取り扱い、組織間関係の形成・維持・転換という観点から組織のマネジメントに言及する優れた分

(7) J. Galbraith (1973), *Designing Complex Organizations*, Reading, MA: Addison-Wesley.

(72) J. Galbraith (1977), *Organization Design*, Reading, MA: Addison-Wesley.

(73) J. Galbraith (1974), 'Organization Design: An Information Processing View', *Interfaces*, 4, pp. 28-36.

(74) スコット B, op. cit., p. III.

析枠組みとして注目されている。この理論に関して明示的な解明をなすとともに、その立場に即してなされた調査研究についても、要約された概観をなした優れた参考文献として、スコットは先ずフェファー＝サランシクの業績 (J. Pfeffer and G. Salancik, 1978)⁷⁵⁾ を、またネットワーク論的立場から、このアプローチについてなされた概念化と評価の代表的業績としては、バートの研究 (R. S. Burt, 1983⁷⁶⁾, 1992⁷⁷⁾) を挙げている。スコット C の第二部では、この資源依存理論の代表的業績として次の四論文が選出されている。

- 〔第一論文〕 J. G. March (1962), 'The Business Firm as a Political Coalition', *The Journal of Politics*, 24, pp. 662-78.
- 〔第二論文〕 D. J. Hickson, C. R. Hinings, C. A. Lee, R. E. Schneck and J. M. Pennings (1971), 'A Strategic Contingencies' Theory of Intraorganizational Power', *Administrative Science Quarterly*, 16, pp. 216-29.
- 〔第三論文〕 J. Pfeffer (1972), 'Merger as a Response to Organizational Interdependence', *Administrative Science Quarterly*, 17, pp. 382-94.
- 〔第四論文〕 R. S. Burt, K. P. Christman and H. C. Kilburn Jr. (1980), 'Testing a Structural Theory of Corporate Cooptation: Interorganizational Directorate Ties as a Strategy for Avoiding Market Constraints on Profits', *American Sociological Review*, 45, pp. 821-41.

(3) 個体群生態学的アプローチ

この理論的立場は構造的慣性の存在により、組織の環境への適応は個体レベルではなく、同質的な複数の組織の集合としての個体群のレベルで生じるという観点から、個体群レベルでの環境適応を重視し、同一環境下に様々な組織が共存する状態の説明を目指している。この組織への生態学的アプローチを概念化しようとする初期の試みを代表するものとしてスコットが挙げるのがアルドリッチ (Aldrich 1979)⁷⁸⁾ とマッケルビー

75) J. Pfeffer and G. Salancik (1978), *The External Control of Organizations*, New York: Harper & Row.

76) R. S. Burt (1983), *Corporate Profits and Cooptation*, New York: Academic Press.

77) R. S. Burt (1992), *Structural Holes*, Cambridge, MA: Harvard University Press.

78) H. E. Aldrich (1979), *Organizations and Environments*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.

(Mckelvey 1982)⁷⁹ の業績であり、そのより最近の展開および実証的業績としては、キャロル (Carrol 1988)⁸⁰、ハナン=フリーマン (Hanan and Freeman 1989)⁸¹、シン (Singh 1990)⁸² などの研究がある。

なお、スコット C の第三部では個体群生態学的アプローチの代表的業績として次の四論文が選出されている。

[第一論文] M. T. Hannan and J. Freeman (1977), 'The Population Ecology of Organizations', *American Journal of Sociology*, 82, pp. 929-64.

[第二論文] M. T. Hannan and J. Freeman (1987), 'The Ecology of Organizational Founding: American Labor Unions, 1836 - 1985', *American Journal of sociology*, 92, pp. 910-43.

[第三論文] W. G. Astley (1985), 'The Two Ecologies: Population and Community Perspectives on Organizational Evolution', *Administrative Science Quarterly*, 30, pp. 224-41.

[第四論文] M. L. Tushman and P. Anderson (1985), 'Technological Discontinuities and Organizational Environments', *Administrative Science Quarterly*, 31, pp. 439-65.

(4) 取引費用理論

1991年にノーベル経済学賞を受賞したコース (R. H. Coase 1937)⁸³ に始まり、ウィリアムソン (O. E. Williamson 1975⁸⁴; 1985⁸⁵) に代表される「取引費用理論」は「エージェンシー理論」や「所有権理論」とともに、新制度派経済学に属しており、元来、すぐれて経済学的な分析枠組みである。それはすべての制度を取引コストを節約し、機会主義の出現を抑制する統治構造あるいはガバナンス構造として説明することを大きな特

79) B. Mckelvey (1982), *Organizational Systematics*, Berkeley: University of California Press.

80) G. R. Carroll(ed.) (1988), *Ecological Models of Organizations*, Cambridge, MA: Ballinger.

81) M. T. Hannan and J. Freeman (1989), *Organizational Ecology*, Cambridge, MA: Harvard University Press.

82) J. V. Singh(ed.) (1990), *Organizational Evolution: New Directions*, Newbury Park, CA: Sage.

83) R. H. Coase (1937), 'The Nature of the Firm', *Economica*, N. S., 4, pp. 386-405.

84) O. E. Williamson (1975), *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York: Free Press.

85) O. E. Williamson (1985), *The Economic Institutions of Capitalism*, New York: Free Press.

色としており、取引が権限によって調整される組織によって行なわれるのか、価格機構によって調整される市場によって行なわれるのかという、組織と市場との選択問題が取引コストの観点から取り上げられている。

スコットCの第四部では取引費用理論の代表的業績には次の四論文が選出された。

- 〔第一論文〕 O. Williamson (1981), 'The Economics of Organization: The Transaction Cost Approach', *American Journal of Sociology*, 87, pp. 548-77.
- 〔第二論文〕 H. O. Armour and D. J. Teece (1978), 'Organizational Structure and Economic Performance: a Test of the Multidivisional Hypothesis', *The Bell Journal of Economics*, 9, pp. 106-22.
- 〔第三論文〕 G. Walker and D. Weber (1984), 'A Transaction Cost Approach to Make-or-Buy Decisions', *Administrative Science Quarterly*, 29, pp. 373-91.
- 〔第四論文〕 R. G. Eccles and H. C. White (1988), 'Price and Authority in Inter-
-Profit Center Transactions', *American Journal of Sociology*, 94, Supplement S17-S51.

(5) ネオ・マルクス理論

フランクフルト学派が典型的にネオ・マルクス主義者あるいは修正主義者と見なされるのは、① 経済決定論の批判による伝統的マルクス主義の修正、② マルクス主義に認められる欠陥を補うための精神分析学と社会学からの折衷的発想の導入、③ 労働者階級の闘争による資本主義の革命的な変革の可能性に関する悲観的展望、④ 経済よりむしろ文化の重要性を強調し、音楽や文学、美学についての重要な研究を生み出したことなどによる⁸⁶⁾。

スコットがこの分析視角の組織への応用の重要な例としてまず挙げるのは、ブレイヴァマン (Braverman 1974)⁸⁷⁾ とエドワーズ (Edwards 1979)⁸⁸⁾ の業績である。マルクス

86) N. アバークロンビー / S. ヒル / B. S. ターナー著・丸山哲夫監訳・編集
『新しい世紀の社会学中辞典』ミネルヴァ書房、1996年、134-135頁。

87) H. Braverman (1974), *Labor and Monopoly Capitalism: The Degradation of Work in the Twentieth Century*, New York: Monthly Review Press.

88) R. Edwards (1979), *Contested Terrain: The Transformation of the Workplace in the Twentieth Century*, New York: Basic Books.

理論の展開とその組織論的意義について概観を行ない、大きな影響力をもつ業績としては、バレル＝モーガン (Burrell and Morgan 1979)⁸⁹ とクレッグ＝ダンカリー (Clegg and Dunkerley 1980)⁹⁰ が挙げられ、最近の重要な業績としてはブローイの研究 (Burawoy 1979⁹¹, 1985⁹²) に注目している。スコットCの第五部では、このネオ・マルクス理論の代表的業績として次の三論文が選出された。

[第一論文] G. Salaman (1978), 'Towards a Sociology of Organizational Structure', *The Sociological Review*, 26, pp. 519-54.

[第二論文] P. Attewell (1987), 'The Deskilling Controversy', *Work and Occupations*, 14, pp. 323-46.

[第三論文] J. Scott (1990), 'Corporate Control and Corporate Rule: Britain in an International Perspective', *British Journal of Sociology*, 41, pp. 351-73.

(6) 制度学派新社会学的組織論

組織と環境間の関係に注目するものの、オープン・システム論の主流派とは異なる環境的側面に目をむけ、組織の利害関心とは別個の、社会的に共有された意識に基づく組織変動や安定のメカニズムを探ろうとする分析枠組みとして挙げられるのが新制度派組織論である⁹³。組織の制度的環境を重視するこの立場では、社会に広く浸透している意識が組織形態に反映されるとみなし、種々の組織フィールドで観察される制度的同型化現象に注目する。組織は組織活動に関し、世間一般に流布しているイメージに同調し、世間から正しいと思われる構造や行動様式を具備することによって評価される⁹⁴。

ちなみに W. R. スコット自身もこの学派的論者の一人であるが、スコットCの第六部における代表的業績としては、次の四論文が選出されている。

⁸⁹ G. Burrell and G. Morgan (1979), *Sociological Paradigms and Organizational Analysis*, London: Heinemann.

⁹⁰ S. R. Clegg and D. Dunkerly (1980), *Organization, Class and Control*, London: Routledge & Kegan Paul.

⁹¹ M. Burawoy (1979), *Manufacturing Consent: Changes in the Labor Process under Monopoly Capitalism*, Chicago: University of Chicago Press.

⁹² M. Burawoy (1985), *The Politics of Production*, London: Verso.

⁹³ 金子雅彦稿, 「知識社会学的組織論の視点 - 社会学的新制度派組織論を中心に」, 『社会学評論』第43巻第4号 (1993年3月), 406頁。

⁹⁴ 金子雅彦稿, 同上, 408-409頁。

- 〔第一論文〕 J. W. Meyer and B. Rowan (1977), 'Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth and Ceremony', *American Journal of Sociology*, 83, pp. 340-63.
- 〔第二論文〕 P. L. DiMaggio and W. W. Powell (1983), 'The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields', *American Sociological Review*, 48, pp. 147-60.
- 〔第三論文〕 B. Rowan (1982), 'Organizational Structure and the Institutional Environment: The Case of Public Schools', *Administrative Science Quarterly*, 27, pp. 259-79.
- 〔第四論文〕 P. S. Tolbert and L. G. Zucker (1983), 'Institutional Sources of Change in the Formal Structure of Organizations: The Diffusion of Civil Service Reform, 1880-1935', *Administrative Science Quarterly*, 28, pp. 22-39.

3. 六つの理論的分析視角の比較基準

六つの理論的分析視角の間には種々の差異があるが、特にスコットが重視するのは以下の四点である⁹⁵⁾。

(1) 組織構造に影響を及ぼし、差異をもたらす独立変数の類型

スコットによれば、組織の構造的特性を規定するものとして各分析視角が重視する独立変数の類型にも次のような差異が見られる。

まずコンティンジェンシー理論が強調するのは、遂行される業務の複雑性と課業の達成に必要とされる活動の理解における不確実性にかかわるテクノロジーの重要性である。

資源依存理論が組織間の経済的交換によって生み出される権力差の重要性を強調し、情報、資源、人間の流れに注目するのは、この経済的交換によって生み出しうる政治的諸力は組織管理者によって、経済的依存を解消するためにも用いうるからである。

生態学的アプローチは、生存に不可欠な資源をめぐる同種組織間の競争の重要性を強調し、多様な環境下に見られるこれらの資源に関する差異——その量的豊かさ、変異性、および変動率——が組織形態に対して持つ意義に注目する。

⁹⁵⁾ スコット B, op., pp. XV-XVII.

取引費用理論は情報、資源の交換、顧客との交渉と監視に伴って発生する費用の多様性が果たす役割の重要性を強調する。彼らによると、多様な取引類型に発生する費用の差異が組織形態の差異をもたらすが、それは、これらの組織形態が基本的に多様な参加者グループ間の取引を支配するメカニズムとして存在しているからに他ならない。

主にヨーロッパで展開されているネオ・マルクス主義によれば、組織形態は基本的に権力と特権を生みだし、維持するメカニズムとして発達してくる。仕事の分割は、能率のためではなく、労働者の熟練を解体し、彼らを人為的に分断するためであり、更には調整者としての経営者の固有の役割を正当化するためでもある。

最後に制度論者達は、組織構造には環境に作用している認知的枠組みと規範的規則が反映されることを示唆する。かくてそれまでの分析視角が強調するテクノロジー、交換および権力関係などの諸要因に加えて、彼らは組織形態の形成における文化的過程と象徴的過程の重要性を強調している。

以上のごとく、組織環境に作用する諸力に関しても、それぞれの分析視角毎に、特に重視される独立変数は異なるが、組織構造の理解に直接に関わるという意味で注目を要する環境的次元あるいは切り口の数も、時の経過とともに増大しつつあることもスコットは看過しない⁹⁶⁾。

(2) 環境による組織への影響に関する仮定と因果帰属

ここではスコットは六つの分析視角を、コンティンジェンシー理論、資源依存理論、取引費用分析、ネオ・マルクス主義の四者と生態学派および制度主義者の二者の二陣営に分割する⁹⁷⁾。「所与の環境への適応は、組織行為者達による最適の組織構造の計画的な選択を通じてなされる。」と見なす傾向が強い前者に対し、後者は参加者の選択が環境によって制約される側面を重視する傾向がはるかに強いからである。

しかしスコットによれば、前者の内部でも、組織的行為者達のもつ行動の合理性と彼らによってなされる選択に対する制約に関する仮定は、それぞれの分析視角によって種々の差異がある⁹⁸⁾。すなわち、一般的にコンティンジェンシー理論とネオ・マルクス主義者は相対的に行為者により大なる合理性を認めている。取引費用理論の場合には、行為者の合理性はより制約されたものになる。資源依存分析では、制約された合理性が目標(選好)をめぐる見解の相違や対立と結合する可能性が増大し、組織構造の選択には、

96) スコット B, op., pp. XV - XVI.

97) スコット B, op., pp. XVI.

98) スコット B, ibid., p. XVI.

交渉、対立の解消、あるいは権力の行使などの種々の要素が含まれてくる。

生態学派および制度主義者は共に組織形態の慣性——現存する組織の変革がいかに困難であるか——を強調するので、環境による淘汰:すなわち、代替的形態による現存する組織形態の置換が変革の基本的メカニズムになる。このように両者は、組織の環境適応における制約に関しては多分に意見を等しくするが、物的資源により多くの注意を払う生態学派に対し、制度学派が強調するのは組織の盛衰過程における文化システムの役割である。

(3) 組織的決定を支配する動機あるいは目的に関する見解

スコットによれば、組織的決定を支配する動機あるいは目的に関する見解の相違も、六つの分析視角を比較する重要な基準の一つをなす。

往々にして、コンティンジェンシー理論と取引費用論者は、組織は能率の向上につとめると主張するが、この見解は部分的に、それに失敗すれば、組織が生き残れないという仮定に立脚している。

資源依存理論と制度学派でも、組織は生き延びようとするのみなされるが、これは組織的決定が自己維持への関心によって支配されることを示唆している。彼等によれば、環境が能率に基づいて、組織形態を淘汰することはまれである。むしろ組織は関係する取引相手に対する権力的地位や影響力の獲得を試みる;つまり組織は社会的に規定された文化的基準に順応することによって正当性を獲得し、生き残りをはかる。

それとは対照的に、ネオ・マルクス主義者にとっては、組織の権力あるいは生存は必ずしも自己目的ではない。それは活動の手段である。すなわち組織は階級全体の利害を達成し、永続させるためにエリートによって活用される用具に他ならない⁹⁹⁾。

(4) 組織分析における基本的分析単位の多様な水準

スコットによれば、各分析視角間の第四の、最後の差異は、独立変数よりも従属変数の定義に関連して現れてくる。各視角が説明を試みる直接の対象としての基本的分析単位は多様な水準の組織単位にまたがり、必ずしも一様でない¹⁰⁰⁾。

単独に存在する個別組織を論議の中心対象とするコンティンジェンシー理論では、全体組織のレベルに基本的分析単位をおくことによって、環境との条件適合という面から、

99) スコット B, op., p. XVI.

100) スコット B, op. cit., p. XVI.

組織の構造的特性の解明を試みている。

資源依存分析と取引費用理論では単一組織ではなく、「組織セット」に焦点が合わされる。この概念はある特定の「焦点 (focal)」組織を中心とし、そのまわりに分析的な境界線を引くが、そのなかには、焦点組織と重要な結びつきをもつ一連の「対応的 (counter)」組織:すなわち、その主要仕入先、主要購入先、規制主体、競争業者などが含まれてくる。この理論は、相互依存的な諸組織が、ある場合には、どちらかが破滅するまで競争を続けることもあれば、他の場合には、長期契約、合併事業、あるいは戦略的提携にいたることもあり、更には合併して単一システムを形成することもあるというように、相互に多様にかかわりを持ちあう様式に注目する。

生態学的アプローチは更に種々の異なる水準あるいはユニットにおいて組織に関係する問題をとりあげる。「個体群」生態学は、単一組織ではなく、たとえば病院群あるいは新聞社群というように、組織の特定形態に注意の焦点を合わせる。このアプローチは、所与の形態を示す組織の長期的に見た数量的変動——個別組織の創出 (誕生) と消滅 (死亡) の比率の差異に由来する変動——を強調する。

それと関連する今一つのアプローチは「共同体」生態学にみられるが、それは一つだけではなく、同一環境内に活動する幾つかの相互依存的な個体群に焦点を合わせる。このアプローチは集合的な適応メカニズムの長期的な展開と同時に、組織個体群の新しい類型の展開をも説明しようとしている。例えば、一つの地域内への多様な健康増進機関および福祉組織の集中は、それらの関係組織全体の活動の調整と利害の促進を任務とする地域福祉委員会を発達させることがある。

最後に制度理論はもう一つの分析単位、すなわち「組織フィールド」《インプットもアウトプットも同じような組織群》を検出した。この概念は「全体として、認識された一つの制度的な生活領域を構成する組織」群をさす⁽¹⁰¹⁾。それは「業種」という経済学的概念——そのサービスおよび製品の類似性によって表示されるような、同一のドメイン内で活動する組織の個体群——にもとづいて構築されているが、さらにこの焦点個体群に、その業績に重大な影響力をもつ他の異なる諸組織がつけ加えられる。こうして、組織フィールドという概念は個体群という概念と組織セットという概念が結合したものであり、地域生態学の場合と同様に、多様な個体群間の相互作用に注目する。しかし、地域生態学における地理的境界を制度論者は文化的および機能的境界に置き換えている。組織と組織が、地理的な近接の如何にかかわらず、相互に相手を考慮に入れあう場合、

(101) スコット B, *ibid.*, p. XVII.

同一フィールドに所属しているのである。このようにして、フィールド概念は地理的な距離を隔てた組織間の連関の重要性を強調する。

4. 「組織環境」の概念的拡大

スコットは以上の如く四つの基準に基づく各分析視角間の相互比較を通じて第二段階における組織社会学の展開を概観するが、そこでも特に注目されているのが「組織環境」の概念的拡大の動きに他ならない。すなわち、スコットによれば、「正しくその眞の意味において、コンティンジェンシー理論家によって基本的視角が開発されて以来、次々に登場してくる分析視角によって、組織環境の概念は「外」および「上」の方向に拡大してきた：この場合、それが「外」に押し動かされてきたのは、——テクノロジーおよび交換上の特性から、政治的および文化的特性に至るまで——より多くの環境の切り口あるいは次元を含むためであり、「上」へ押し動かされてきたのは、——個別組織から、組織セット、個体群、地域個体群および組織フィールドに至るまで、——より大きく、より広い諸システムを含むためである⁽¹⁰²⁾。

スコットは以上の如く、新しい六つの分析視角の登場と展開を中心とする第二段階を、組織社会学の発展期として位置づけ、理論的分化によって特色づけられるこの時期が、組織社会学における巨大な創造性の開花期であることを強調している。

このような第二段階に関するスコットの論議にも、スコット自身が認める過度の単純化のリスクが随伴しているとすれば、六つの分析視角の分類基準や比較基準をめぐる種々の異論や批判的論議の展開も十分に予想しうる。筆者も必ずしも、スコットの論議に全面的に同調しうるわけではない。しかし、この点についての言及は、組織社会学の展開の第三段階に関するスコットの論議に目を通した後に、それに関する議論も含め、次稿に予定する第五節であらためて言及することにしたい。

(102) スコット B, *ibid.*, p. XVII.

II. 第三段階：1985年～現在（公刊当時＝1994年）まで

1. 第三段階の動向

スコットの論議を要約すると、組織社会学の歴史時代の第三段階の幕開は、第二段階にみられる新しい六つの理論的分析視角の展開における一連の経過のなかから生じてくる新しい傾向に基づく基調の変化を端緒とする。その基調の変化は、一口にいえば、「理論的分化」から「理論的収斂」への方向転換にある。

スコット C に、この第三段階を反映する研究業績が登場してくるのは、「統合への試み」(PART VII ATTEMPTS AT INTEGRATION) と題する最後の第七部 (pp. 549-657.) だけであるが、そこには次の四論文が掲載されている⁽¹⁰³⁾。

- [第一論文] M. Maurice, A. Sorge and M. Warner (1980), 'Societal Differences in Organizing Manufacturing Units: A Comparison of France, West Germany, and Great Britain', *Organization Studies*, 1, pp. 59-86.
- [第二論文] J. Pfeffer and Y. Cohen (1984), 'Determinants of Internal Labor Markets in Organizations', *Administrative Science Quarterly*, 29, pp. 550-72.
- [第三論文] D. A. Palmer, P. D. Jennings and X. Zhou (1993), 'Late Adoption of the Multidivisional Form by Large U. S. Corporations: Institutional, Political, and Economic Accounts', *Administrative Science Quarterly*, 38, pp. 100-31.
- [第四論文] J. V. Singh, D. J. Tucker and R. J. House (1986), 'Organizational Legitimacy and the Liability of Newness', *Administrative Science Quarterly*, 31, pp. 171-93.

スコットによれば、組織社会学の展開の第三段階は1985年以降、現在（スコット B の刊行は1994年）に到る最新段階である。この時期も組織社会学ではネットワーク論的アプローチ⁽¹⁰⁴⁾などの新しい理論的展開がないわけではない。しかし総じてこの時期は、スコットが「理論的収斂期」と呼ぶように、概念的革新の努力よりは、既存の異質的なア

(103) スコット C. op. cit., pp. 549-657.

ローチによる種々の貢献を総合しようとする収斂化の方向をめざす努力の方がはるかに優勢である。すなわち、そこでは問題の把握において、一つだけではなく、より多くの分析視角による洞察に依拠して、状況を総合的に捉えようとする傾向が強い。分析対象の理解において異なるパラダイムを相互に対決させるよりも、複数の理論から引き出されてきた諸要素の選択的な結合による方が有効性が高いとみなされている⁽¹⁰⁵⁾。

2. 個体群生態学理論と社会学的新制度派組織論との統合

スコット C の第七部で選出された諸論文が、第三段階の総合志向的努力を反映する業績として選出されているのはいうまでもないが、スコット B では、それを補足するものとして、更に、より新しい次の一連の研究業績が簡単なコメント（括弧内に表示）をそえて脚注において追加されている⁽¹⁰⁶⁾。

- ① M. T. Hannan and J. Freeman (1989), *Organizational Ecology*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (二人の著者は組織個体群の行動の説明において、個体群生態学を制度理論と結びつけている。)
- ② R. E. Cole (1989), *Strategies for Learning: Small Groups Activities in American, Japanese, and Swedish Industry*, Berkeley: University of California Press. (著者は異なる社会的脈絡における参加的小集団活動の実践の普及・浸透と持続性の変異を説明するために、制度理論とネットワーク論の結合を図っている。)
- ③ *N. Fligstein (1985), 'Spread of the Multidivisional Form among Large Firms, 1919-1979', *Administrative Science Quarterly*, 50, pp. 377-91.
*N. Fligstein (1990), *The Transformation of Corporate Control*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (この二つの文献では、今世紀の合衆国の最大級企業における複数事業部制の普及を説明するために、コンティンジェンシー理論、個体群生態学、制度理論の総合的な活用が試みられている。)

(104) スコットがここで具体的に挙げている研究業績は次の二つである。

★W. W. Powell (1990), 'Neither Market nor Hierarchy: Network Forms of Organizations', in B. M. Staw and L. L. Cummings (eds), *Research in Organizational Behavior*, 12, Greenwich, CT: JAI Press, pp. 295-336.

★N. Nohria and R. G. Eccles (eds)(1992), *Networks and Organizations: Structure, Form and Action*, Boston, MA: Harvard Business School Press.

(105) スコット B, op. cit., p. XVII.

(106) スコット B. *ibid.*, p. XIX.

- ④ J. R. Lincoln and A. L. Kalleberg (1990), *Culture, Control and Commitment: A Study of Work Organization and Work Attitudes in the United States and Japan*, New York: Cambridge University Press. (コンティンジェンシー理論と制度理論を活用して、日米間の産業組織と労働者の行動の差異を説明している。)

スコットがこのような第三段階における収斂化傾向のなかでも特に重視しているのは、組織の生態学的アプローチと社会学的新制度派アプローチのそれである。これは1995年の著書『制度と組織』(W. R. Scott, *INSTITUTIONS AND ORGANIZATIONS*, 1995)においても「組織生態学者達が組織个体群の盛衰プロセスに影響を及ぼす要因として制度的環境を重視するようになり、1980年代中頃から、両者の間には有益な交流関係と理論的枠組の部分的重複がみられるようになった」と指摘し、それを組織理論における将来の有望な事態として強調していることから明らかである⁽¹⁰⁷⁾。

注目を要するのは、この点については既に我国でも、1993年に、金子雅彦によって言及がなされていることである。すなわち新制度派組織論が知識社会学的アプローチに基づいて組織形態や組織行動の同型化過程を明らかにしてきたが、組織生態学論も組織形態や組織行動の同型化を競争的淘汰によるものと見なし、同型化過程に分析を加えてきた。ここに示されているのは、知識社会学的分析が妥当する状況と、組織生態学論などの他の分析が妥当する状況に検討を加えることが、組織現象の全体的解明のために必要であるということであり、「実際、両方の視点を使って、組織形態および組織行動の同型化過程を分析する動きが最近現れてきている。」⁽¹⁰⁸⁾として、その一例に1992年のバウム＝オリバーの共同論文⁽¹⁰⁹⁾を挙げている。

ちなみに1991年の次のスコットの警告も、このような第三段階の動向をいち早く示唆した発言として注目を要する。「組織社会学では現在(第三段階)は過去の諸業績の棚おろしと査定を中心とするより平穏な時期に入っているが、だからといって組織研究者達の間には全面的に合意が成立する時期もまじかに迫り、いわんや組織の統一理論の確立もあと一歩であると結論するのは時期尚早であろう。今日の理論家が——単一の、個別的組織から相互依存的な全フィールドにまでいたる——広範囲にわたる多様な境界内に作用する

(107) W. R. Scott (1995), *INSTITUTIONS AND ORGANIZATIONS*, Sage Publications Inc. p. 173.

(108) 金子雅彦稿「知識社会学的組織論の視点——社会学的新制度派組織論を中心に——」、『社会学評論』第43巻第4号(1993年3月)32-46頁。

(109) J. A. Baum & C. Oliver (1992), 'Institutional Embeddedness and the Dynamics of Organizational Populations', *American Sociological Review* 57, pp. 540-559.

組織的諸現象に焦点を合らし続けるかぎりにおいて、また、組織参加者達の合理的行動の動機と能力にかかわる仮定が極めて多様であるかぎりにおいて、そのような状況は実現されるべくもない。組織理論の進化はかくて、現在もおお進捗中であり、いまなお、それが終息する兆しはない。」⁽¹¹⁰⁾

スコット B における第三段階への言及は、半頁にも満たず、量的には甚だ短いが、組織社会学の最新の動向に関わるものとして、内容的には、現時点においてそれが持つ意義は極めて大きい。しかし、それは同時にいくつかの看過しえない問題点を抱えているが、ここで特に注目を要するのは、スコット自身の認めている「過度の単純化」のリスクに関わる諸問題であろう。次の第五節で、多少ともその内容に検討を加えておくことは、組織社会学の課題や現代的意義の解明にとっても無意味でない試みと思われるが、紙幅の関係で、当初の予定を変更し、それは次稿〔齋藤美雄稿「組織社会学の発展段階に関する一考察(3)」〕に委ねざるを得ない。

(以下、次稿に続く)

(110) スコット B, op., p. XVII.